

学校法人稲置学園 「2020年度事業計画」

2020年度版中期計画は、2018年度事業報告に基づく点検・評価及び前年度策定した「2019年度版中期計画」の進捗状況の点検、新たな課題等の整理、課題への対策等の検討を踏まえ、星稜100年ビジョン（1. グローバルに活躍できる人材を育成する 2. 総合学園としての一貫した教育を行う 3. 地域・社会とともに発展できるネットワークづくりを行う 4. 充実した施設に恵まれたキャンパスづくりを行う 5. 総合学園を最大限に活かす経営基盤のさらなる確立を行う）の実現にむけ「北陸を代表する総合学園の早期実現」を法人目標とし、併せて設置校スローガンのもと新たに策定した。

これを踏まえ、2020年度稲置学園事業計画は、取り組むべき重点事業「志願者・入学者の確保」「進路確保・進路保証」「教育の充実」「教育基盤の拡充」「経営基盤の改善」「運営体制の改善」の6つの基本領域とし、主な事業について以下のとおりあげる。

【理事会】

スローガン:「北陸を代表する総合学園」早期実現の先頭に立とう

理事会は、スローガン実現に向け、学園活動・学園業務執行におけるトップマネジメント及びガバナンスの確立のため、運営体制の改善を主として取り組み、社会的に求められる水準を体系的・計画的に実体化する。

1. 各理事の責任体制と相互協力・共同責任体制の確認・確立、各理事と関連事務部門との指揮命令系統の形式と内実の両面での確立、現場からの情報を迅速に集約し、討議・論議し、決定し、指示し、報告を求める一連の業務を円滑に進行させる。
2. 学園の業務執行の円滑化のために正常なコミュニケーション状態の確保は不可欠であり。具体的な改善措置の早急な実施とそのための専門部署の安定的確立を目指す。
3. 中期計画の5か年間の到達目標のみならず、10-20年後の学園の将来像についても、学園構成員に対し、具体性のある方針・目標を提示する責務を有する。
4. 経営企画会議（関連会議等を含む）と事務責任者会議（関連会議等を含む）という二本立て方式の有機的統合と有効活用に努め、意思疎通の円滑化と業務遂行の迅速化を図り、情報収集・連絡調整・意思決定・職務遂行を行う。
5. 監事・監事会による業務改善に関する指摘等を迅速に検討し適切な実施・改善に努める。

【金沢星稜大学】

スローガン: Visionary Univ. Kanazawa Seiryō ～夢のある大学～

「Passion（情熱）と Mission（建学の精神）」の相互作用（ないし好循環）によって、大学生生活を一所懸命に送る。そのとき、「(高校までの、乃至これまでの) 自分を超越る!」、明確な Vision（展望）が開けてくるはずである。これは、学生のみならず、すべての「星稜大に生きる人間（学生 - 教育職員 - 事務職員…）」、つまり「大学そのもの」に期待するものである。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：187,771 千円

1. 学生募集と入試制度の改良

2020 年度選抜試験においては、課題としていた「選抜制度の再検討」において、まず、人間科学部の志願者確保の対策として推薦比率の引き上げを行った。また、受験者の利便性を考慮して指定校推薦・スポーツ推薦の試験日を 2 日間設定、本学を第一志望とする志願者確保の対策として B 日程の試験日を変更するなど、選抜試験制度を一部変更した。さらに、「選抜試験問題の改善」として、一般選抜の実施業務と採点・合否判定資料の作成業務を役割分担し、運営体制の強化を図った。

2021 年度選抜試験においては、富山県からのさらなる志願者確保に向けて、特待生制度や CLS 制度を周知し、効率的・効果的な募集活動を展開する。また、石川県、富山県に次ぐ重点エリアとして福井県を新たに設定し、18 歳人口が減少していく中でも志願者増加に努める。

2020 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 富山県・福井県の選抜試験状況の検証と次年度の対策
- (2) 特待生制度と CLS 制度による効果の検証と次年度の対策
- (3) 重点エリアの検討の継続
- (4) 指定校入学者の入学後の状況による指定校先の見直し
- (5) 募集戦略の検討と実施の継続
- (6) 変更後の大学入学者選抜を実施

「進路確保・進路保証」

事業予算：158,260 千円

1. キャリア支援（エクステンション事業・CDP 事業）

【エクステンション事業】

学生の内外活動の増加など、環境の変化により、講座日程での関係部署との調整が困難になっており、学年に応じた適切な講座誘導が出来ていないことが課題。また学生の基礎的教育及び社会人としての実務的な教育が課題となっている。

2019 年度において WEB 講座は秋季 80 名の申込があり、順調に推移している。また合格報奨金対象講座も拡大し、受講申込者の増加に寄与している。2020 年度も様々な環境の学生に対応できる新規講座を設計する。

【CDP 事業】

2019 年度から新システムの運用を開始し、基礎科目及び特待生制度の改正で、内容を検証し、質的及び実績向上のための施策を講じていく。

2020 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) WEB 学習システムの展開・実践講座の設計

- (2) CDP 各コースの総合力向上
- (3) 卒業生支援環境の整備
- (4) 高大連携事業の提案

2. 就職支援

- 1) 成果の指標を広報的に示しているのは、就職率のみとなっている。新たな指標を図り、その結果の分析から更なる進路支援の拡充のため人的キャパシティの確保や課内業務精査を図る必要がある。
- 2) 企業からの本学のイメージや評価、本学生（卒業生）の現状把握や評価を知り得ていない。
- 3) 教員との「進路・就職支援」に関する情報共有・連携が希薄になっている。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 卒業生、在学生へあらたな指標を問うアンケートの実施（進路（就職）決定先の満足度）
- (2) 企業へアンケートの実施
- (3) 部会の復活や双方（教員と進路支援課）の協力・連携

「教育の充実」

事業予算：397,799千円

1. 大学のグローバル化

人文学部の開設に伴い、海外の協定校は増加したが、従来から交流があった中国の大学との関係も、今後の世界経済の動向を踏まえると、関係の回復あるいは強化のための活動が必要であると考えられる。留学、海外研修の各種の制度やプログラムが学生にとってさらに魅力あるものとなるよう、予算、実施体制はもとより、カリキュラムの改善に努める。特に語学における短期集中的な学習や留学機会の拡大といったクォーター制のメリットを発揮することにより、さらなるグローバル化の推進を図るべく総合的な取組を進めていく。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 経済学部や人間科学部に合った海外教育の検討
- (2) 海外経験に乏しい初学者向けの基礎的プログラム及び学生のレベル・ニーズを踏まえた応用的な海外研修プログラムの検討
- (3) 東アジアの大学の調査（現協定校の状況把握・協定可能な他大学の調査）
- (4) 海外協定校との協定を活用した計画的な教育職員の派遣
- (5) 海外協定校の拡大
- (6) 欧米からの留学生受け入れ強化のための制度設計（助成金・受け入れ方法・受け入れ基準等の策定）

2. 正課授業の改善

- 1) 集中度の高い授業の実現と海外の大学のタームに合わせた留学しやすい環境を提供することを目的に導入したクォーター制について、履修計画の硬直化や成績評価に関する負担などの課題を整備し、双方における効果的な授業運営と教育効果の向上を図る。
- 2) 大人数の科目の授業運営について、教授方法が一方による講義スタイルからできるだけ双方向になるよう、アクティブ・ラーニングを意識した教授方法の工夫・開発を目指す。

- 3) 教育の質向上の一環として、学修成果の点検・評価の方法等を明確にする。
- 4) 既存の GPA 制度の活用やカリキュラムマップ等が、補助金申請等において求められる教学マネジメントに合致していないものがあるため、再検討を行う。
- 5) 上記の授業等改善にかかる取り組みについては、PDCA サイクルを回し続け、継続的に次の計画・課題のステージに進めていく。

2020 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) クォーター制とセメスター制の整備
- (2) 大人数講義の改善
- (3) アセスメント・ポリシーの整備を検討
- (4) GPA の活用方法と進級要件の設定を検討
- (5) カリキュラムマップ、ナンバリングの検証

3. 学生支援体制の強化

全ての学生に対して充実し、かつ健全な学生生活を保証するため、入学から卒業までの総合的な学生支援活動を強化する。

2020 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 課外活動、Seiryō Jump Project の問題点の洗い出し
- (2) 障害のある学生の支援の改善
- (3) CLS 奨学金制度の問題点の洗い出しと改善・見直し
- (4) 学生アンケート及び学生と学長との意見交換会を継続的に実施
- (5) 成績優秀特待生制度の問題点の洗い出しと改善・見直し

4. 地域連携の充実

1) 地域との共創（研究・教育による共創）

本学の地域連携活動は活動主体、活動内容共に多岐にわたっているが、「若者が参加すること」、「活動を継続すること」が自己目的化してしまい、本来、連携する双方に発展がもたらされる共創的な視点を欠いた活動も見られる。今後は、本学と連携することで当該地域は共創的な成果が得られるのか、また本学にとって学生の教育・研究に資する連携活動になり得るのかを精査すると共に、「地域連携ポリシー」の制定により本学の地域連携の目的を明文化し、教職員全体での共有を図る。

2) 地域活動エリアの拡大

石川県の主要施策として、能登半島地域の振興が取り上げられていることもあり、本学の地域連携活動は穴水町や七尾市など能登地域を中心に展開されてきた。その後、人間科学部の正課授業である「フィールド演習」などを通じて、金沢市とその周辺地域での連携活動も増加してきた。高岡市や小矢部市など富山県西部地域は、金沢市までの距離や移動時間が短く、本学へ通学する学生も多い。しかしながら、同地域での連携活動はほとんど取り組まれておらず、今後は石川県下と同様の活動エリアとして捉えて連携活動を拡大していく。

3) 産学連携の構築（情報の整理・組織的な連携の構築）

「大学憲章」において、「創造的研究成果を生み出し、国際的・学際的研究に挑戦するとともに、「地域とともに歩む大学」として、地域社会の課題解決に努め、着実な研究成果を地域社会に還元

する」ことを本学の研究目標として掲げている。今後は、従前の地域連携活動に加えて、地域活性化のための商品開発や付加価値化事業の実施など、産学連携による研究成果の地域還元を目指す。このため、地域連携センターに産学連携に専門的に携わるコーディネーターを配置すること、地域ニーズの募集窓口を設けること、教職員の研究内容や成果を地域へ情報発信すること、産学連携を実施する際に必要な諸規程の整備が不可欠であり、産学連携の支援体制を総合研究所と共同で整備していく。

4) 星稜ジャンププロジェクトの再構築

星稜ジャンププロジェクトが学生支援課から地域連携センターに移管して2年が経過し、プロジェクト立ち上げ当初からの募集要件では本センターにおける役割が明確では無い、その他本センターの特色も打ち出すことが出来ない中で受け入れ団体の審査を行うことは困難であるため、地域連携に特化した活動であることを条件に加え星稜ジャンプ地域プロジェクト（ちいプロ）へと改変していく。これにより地域社会への貢献（地域産業の活性化ならびに振興）に寄与することが可能となり、地域連携を加速させることを期待。なお現在採択されている団体で継続を希望する場合については、活動が地域に特化していなくても受け入れ可である。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 「地域学 金沢」の講座開設と研究組織の構築
- (2) 産学連携の再構築
- (3) 地域活動のエリアの拡大
- (4) その他（星稜ジャンププロジェクト(SJP)の再構築)

5. 研究活動の充実

競争的外部資金の獲得状況は、総合研究所の主導により着実に進展している。しかし、基盤研究(S)・(A)・(B)などの大型研究プロジェクト枠への申請・採択がほとんど見られない点は課題である。これについては、学内研究グループを支援強化する目的で導入された大型助成制度である「プロジェクト研究所」の申請要件や、研究成果の公表義務を見直し、大型外部資金獲得を促すように修正していく必要がある。

研究成果の社会還元のあり方として、総合研究所が助成する「共同研究」と「プロジェクト研究所」については、公開型の研究成果報告会を行っているが、社会的に十分に認知されているとは言えず改善が求められる。この改善方策としては、周知の徹底を図ると共に Web ページ上での成果の公開などに努めていく。また、市民公開講座の改善、機関リポジトリ（オープンアクセス）の構築・導入等に関しても、具体的な検討を進める。

現在3学部からなる本学は、多様な分野の研究者が集まっている。こうした環境を生かして、研究の国際化をはじめ、学際的な研究をより活発にする仕組みを作っていく。教職員の研究環境の向上を図るため、国内派遣研修・海外派遣研修制度を改善する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学部横断型研究と学部内研究の実施
- (2) 大学改革のためのプロジェクト研究の実施
- (3) 大学教員育成のための環境整備（付置機関の構想に関する検討、サバティカル制度の運用開始）

「運営体制の改善」

事業予算：1,100千円

1. 情報戦略（データの分析と実践的な活用）

大学の運営・改革に際して、学長を中心とした執行部が具体的な事実や指標に基づいた計画立案、戦略策定を行うために、学内外の情報を収集・分析し、計画立案、戦略策定を支援するための組織として、2018年に学長直轄の情報戦略室を新しく設置した。

2019年度は、これまで学内の基幹システムもしくは課単位の情報として蓄積されてきた、入試、教務、学生、進路のIRデータの収集と基本的な分析に取り組んだ。また、収集・分析したIRデータの提供ツールのひとつとして、FactBookの制作を開始した。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学内に存在する、入試、教務、学生、進路等、主要IRデータのより広範囲な収集と分析
- (2) 主要IRデータをまとめたFactBookの年度版発行と、それによる今後の発行サイクルの確立
- (3) 情報公開サイトの新規整備着手
- (4) 収集したIRデータの、学内業務ネットワークでのオンライン提供の施行
- (5) IRデータに基づく判断支援システム導入に向けた基礎調査

2. 経常費補助金申請業務の改革

国から私立大学に交付される経常費補助金（私学助成）は、今般、一律の交付から改革に努力する大学に厚く、消極的な大学には薄い傾斜配分が進んでいる。また、近年では、一般補助の配分ルールの見直しや入学定員未充足に対する増減率の強化、教育の質にかかる客観的指標による増減率の強化などの措置が行われ、定員の確保と教育の質をさらに高めることが求められている。

このような状況の中、本学の経常費補助金交付額は全国の私立大学の平均交付額を大きく下回っているのが現状である。特に大学の特色ある取り組みを必要とする特別補助は、教育改革と機能強化の促進につながることを期待されることから、今後、一般補助を含め当該補助金のさらなる獲得が必要である。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 申請業務にかかるSDの実施
- (2) 申請WGの検討
- (3) 申請業務の改善と見直し

【金沢星稜大学女子短期大学部】

スローガン：「2年で4年を超える」夢を力に、明日(あした)輝く女性(ひと)になる！

短大は2年しかない、四年制大学の半分である。が、その半分の期間で、「四年制大学で得られる成果を超えようではないか！」、という夢(目標)をしっかりと持つことが大切である。このことを意識し、努力できる星短生であって欲しい。「努力できる」という才能は、2年後に花開き、その後の人生を必ず輝かせる。

「志願者・入学者の確保」「経営基盤の改善」 事業予算：(大学事業予算に含む)

石川県、次いで富山県、とりわけ金沢市内とその周辺部に位置する高校に通う女子生徒をターゲットにアドミッション・ポリシーに即した「入学者 150 名確保」を継続していく。

2020 年度の主な取組は次のとおりである。

- (1) ディプロマ・ポリシーに即した「出口」(進路支援課)と「入口」(入学課)＋「広告・宣伝」(広報課)の連携強化を目指す。オープンキャンパスでの学生協働、教職協働を強化していく。
- (2) 「入試説明のための高校訪問」(入学課)と「内定先報告のための高校訪問」(進路支援課)の情報交換、本格的連携、そして将来の「一体化」を模索していく。
- (3) 「海外留学(体験) 倍増計画」は、「ゼミを基軸」とした授業(教員) ⇄ 就職ガイダンス・キャリア合宿・就職合宿等(進路支援課)の好循環を、さらに各所に展開させていく。それは、カリキュラム・ポリシーに即した「ゼミを基軸」とした授業(教員) ⇄ 就職ガイダンス・キャリア合宿・就職合宿等(進路支援課)の好循環を、さらにこれから、体育祭・学園祭等(学生支援課)、オープンキャンパス(入学課)等々に意識的に拡大させていくということにつながり、この「教育実践内容」を、オープンキャンパス、各種説明会、高校訪問等で繰り返し訴えていく。
- (4) 「星短ホームページ」から「教育実践の成果」を発信し続けていく。「星短ホームページ」のさらなる「進化→深化→真化」を目指す。すなわち、「他短大との差異化」を具現する、「唯一無二の情報発信」をし続けていく。

「進路確保・進路保証」 事業予算：(大学事業予算に含む)

ディプロマ・ポリシーに基づき、一人一人に即した就職・キャリア形成のための支援を行い、実質就職率の向上を目指す。

2020 年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 成果の指標結果に応じ、広報展開を検討し、開始する。
- (2) 進路(就職)の成果にかかる新たな指標に問うアンケートを卒業生並びに企業に実施し、その結果に基づく分析をおこなう。

「教育の充実」 事業予算：(大学事業予算に含む)

1. 情報戦略(データの分析と実践的な活用)

本学の使命「女性職業人の育成」が地元産業界と同様に「グローバル化」に直面していることから、ネイティブスピーカー教員による各取り組みや海外誘客事業に関する外部資金の採択等と併せ、「海外留学(体験) 倍増計画」に基づき、1 名でも多くの学生が「グローバル化」というものを「日常的なもの」に自然に捉えられるような教育を進める。

また、他の短大との「差異化の徹底」を、「教育活動を基盤とした学内諸事強化、その結果としての就職実績の更なる充実(質的UP)」によって、実現させていく。

2020 年度は、次の 4 つの「機会提供」によって、「星短生の 2 名に 1 名以上」が、自然な形で、「海外留学(体験)」に参加できるよう取り組む。

- (1) 短期留学(夏の語学研修・春の語学研修)、海外研修(エリアスタディー・団体企画海外研修・

海外ボランティア・海外インターンシップなど)

- (2) フィリピンセブ島での2週間語学留学『MOONSHOT abroad』
- (3) 洋上就職合宿クルーズ『ほし☆たび上海』、『ほし☆たびウラジオストク』
- (4) 大学カリキュラム『海外社会実習』、『観光実習』

【星稜中学・高等学校】

スローガン:GROW! SEIRYO

世界で活躍する個性豊かな星稜生に“成長する”ことをイメージし、生徒一人ひとりの個性を育み、文武両道の志を支える地域有数の進学校として、“世界”を意識した広い視野で行動することができる人間の育成を目指す。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：26,684千円

1. 志願者・入学者の確保

星稜高等学校生徒募集要項に中高一貫理数コースを含む募集定員を設定し、入試業務を行う。また、高校の学力の水準を変えないで生徒数を確保する方法と6年間で育てる中高一貫教育を推進する上で入試制度の検討を実施する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 積極的な広報活動
 - ① 学校見学会、学校説明会、部活動体験の内容を充実させ、組織的な運営を行う。
 - ② TVCM、学校案内、広報紙、リーフレットの内容を充実させる。
- (2) 募集要項について
 - ① 新入試制度による募集活動を行う。

「進路確保・進路保証」

1. 進路確保・進路保証

進路指導課による正確な進学情報の共有ができる環境整備や高大連携の企画や学年と連携した計画的行事の実施を検討する。教職員は、説明会等に積極的に参加し、最新の進学・入試情報を得ながら、生徒の進路希望を把握し面談を通して高い志を支え、根気強く支援する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 進路指導課と金沢星稜大学との連携の強化を図り、入試についての意見交換や高大連携としての講義等を計画的に実施する必要がある。高大連携を深めるために、中高責任者会と大学の学長を含む責任者との意見交換会を実施する。
- (2) 新大学入試対策に向けての講義・研修会へ積極的に参加し情報を共有する。
- (3) 大学説明会へ積極的に参加し情報を共有する。

「教育の充実」

事業予算：140,534千円

1. 教育の充実

教育改革・入試改革（次期学習指導要領・大学入学共通テスト）を常に意識した質の高い教育を生徒へ提供できるように、ICT教育の推進と高校 GSP・中学土曜スクールの実施内容をより活発にするための検討を行う。先生が変わることが教育を変えることにつながるものと考え、研修会への積極的な参加を行い、それを持ち帰っての教材研究と研究授業を行い、指導力を向上させる。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 教科指導向上を目的とした学外研修会への積極的参加と研究授業の充実。
- (2) GSPの開講講座の内容がより充実するように計画する。

他の中学校・高等学校との差別化を図り、本校独自の特色を明確にするため、次の事業は、2019年度から継続しておこなわれる事業である。また、新規事業として高校1年生となる中高一貫理数コース1期生は、海外語学(修学旅行)研修を実施する。6年間の一貫教育は、この事業によって、生徒の「思考力・判断力・表現力」を育み、新しい大学入試への内容に対応することを可能にするものである。

〔継続事業〕

- (1) タブレットの導入（中学1年生～中学3年生 全員）
- (2) サイエンスプログラムの実施（中学1年生・3年生、高校1年生中高一貫理数コース 全員）
- (3) イングリッシュキャンプの実施（中学1年生 全員）
- (4) キャリアプログラムの実施（中学2年生 全員）
- (5) 英語コミュニケーション研修（中学2年生 希望者）
- (6) エンパワーメントプログラム（中学3年生中高一貫理数コース 希望者）
- (7) 視察研修費（中高一貫校視察）

〔新規事業〕

- (1) タブレットの導入（高校1年生 全員）
- (2) 海外語学研修（高校1年生中高一貫理数コース 全員）

「教育基盤の拡充」

事業予算：97,049千円

1. 教育基盤の拡充

2020年度入学生からタブレット端末貸与実施へ向けて、授業などで利用するアプリなどの選定を行っていく。また、新学習指導要領対応のための研修参加とICT関連の研修会の実施も検討していく。

従来のように教師が生徒に一方的に教えるのではなく、生徒同士のグループディスカッションや発表などを通じて、生徒がより主体的・協働的に学習するよう促すという新たな学習形態すなわち「アクティブ・ラーニング」をICT活用で実践し、教育の本質そのものを変えていきたい。すべての教員が、すべての授業の中でICT活用した授業を行う。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) ICT教育の充実
- (2) 次期学習指導要領への対応準備（研修会への参加・教科リーダー会を中心に完成させる）

「運営体制の改善」

事業予算：25,793千円

1. 運営体制の改善

働き方改革＝仕事量としてとらえ、各課長との面談をこまめに行い改善に努める。また、働き方改革＝生き方改革と考えた場合、教職員の健康な職場環境を維持できるように努める。何よりも教職員が生きがいを感じ、生徒の成長に寄り添うことを喜びと感ずることのできるよう改善に努める。中高一貫教育の推進力を増すためにも、学校組織の改変を行ったが、その後における機能改善がなされたかを検討し組織運営を行う。

また、教育の質を向上させながら授業等を展開するにふさわしい施設の拡充として中高総合寮の運営体制を確立する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 教務、募集、入試システム
- (2) 組織の改変をしながら合理的・機能的な組織運営を行う。
- (3) 新しい校務システムを検討し、導入から完全移行までを中期計画にて実施する。
- (4) 中高総合寮の運営体制の確立

【星稜幼稚園】

スローガン：北陸 NO.1 の教育・保育の提供

大学附属の園でなければできない大学との連携及び北陸の私立大学附属園の中でも真似できない連携をし、質の向上を目指し北陸 NO.1 の幼児教育施設となる。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：1,900千円

1. 入園者の確保

2017年度に幼稚園から「幼保連携型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、0歳児から5歳児までの一貫した就学前教育がスタートした。保育園の機能を持つことで、これまで星稜幼稚園に入りたくても入れなかった、選択肢になかった等のニーズ拡大が可能となった。質の向上、就労支援、子育て支援等の充実で当初170名定員だったが、2019年度からは185名定員とした。3号認定定員に15名という縛りがあるため、入園がかなわない園児が多く、2019年度0、1、2歳児の企業主導型保育施設「星稜こども園（定員19名）」を開園し、少しでもニーズに応えられるようにした。

2019年9月に金沢市「こども子育て審議会」にて、課題であった3号認定15名の縛りが、幼保連携型認定こども園であれば基準に基づき定員設定可能となった。それを受けて2020年度の定員を225名とし、12月に行われた金沢市「こども子育て審議会」にて承認された。

教育・保育（星稜ブランド）の充実を図り、質の高い教育・保育で「なんとでも入りたい園！」となり園児の確保をする。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(1) 広報活動

- ① 星稜幼稚園・星稜こども園の今を伝える園だよりを定期的に発行する。(月1回)
- ② ホームページを活用し、トピックス等で最新情報を敏速に発信する。
- ③ ツイッターを活用し、毎日のできごとを頻繁に発信する。
- ④ 見学会(オープンハウス)

(2) 利用定員の確保

- ① 星稜こども園の定員19名を3月末までに確保し、進級先は100%星稜幼稚園となるように交流等を積極的に行う。
- ② 子育て支援も星稜こども園と連携(一時預かり事業・子育て支援事業)し、是非入園したいと思っていただけるよう内容や質の向上を図る。

「教育の充実」

事業予算：23,400千円

1. 教育保育の充実

小学校以上で必要とされる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の基礎(非認知能力)を遊びながら育む環境の準備と指導できる職員の質の向上を目指す。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(1) 質の高い一貫した就学前教育の実施

- ① ナースリールーム(0歳児～1歳児)
- ② キンダーガルデン(2歳児～5歳児)
- ③ 園庭大型総合遊具、築山、芝生等、プレイルームでは室内大型遊具アルピニオンを使って、「身体知」を高める。
- ④ 世界的な乳幼児教育基準、科学的データ(エビデンス)、アクティブ・ラーニングに基づいた教育・保育
- ⑤ 職員研修の充実

(2) 石川県唯一の大学附属の幼保連携型認定こども園として、金沢星稜大学との連携による独自の・創造的な教育・保育の実施

- ① 理論、分析と実践に裏付けられた世界レベルの教育・保育
- ② 金沢星稜大学との連携によるキャリアアップ研修(幼児教育15時間)の開催、継続
- ③ 教員希望学生、保育教諭希望学生の実習生・ボランティアの受け入れ
- ④ 大学教授による質の向上の為の研修
- ⑤ 学園・大学の豊富で最先端の教育・保育環境の活用

(3) 調理室を活用した食育教育(自園完全給食)

- ① 食事をとる環境
- ② 食事の内容
- ③ 離乳食
- ④ 食物アレルギー
- ⑤ 地域の協力を得て、新鮮で安全な野菜の提供をする。
- ⑥ 宗教に応じた献立の配慮をできる範囲で実施する。

(4) 子育て支援事業、就労支援

- ① 午前7時から午後7時まで開園し、フルタイム就業家庭への支援を実施する。
- ② 保護者や地域の子育て家庭への積極的な育児力サポートを実施する。

(5) 特色ある活動の実施

- ① 金箔体験、味噌づくり、茶道体験等の活動を通して、金沢の伝統文化、伝統工芸を体験し伝承する。

(6) 星稜でしかできない課外活動

- ① サッカー（大学サッカー部による指導）
- ② プール（日本海側唯一の可動式温水プール）
- ③ 大学、高校教諭によるサイエンス・英語・造形・音楽等

「経営基盤の改善」

1. 人事政策

教育・保育の質の向上を目指し、職員の質の向上と優秀な人材の確保を目指す。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(1) 職員の質の向上

- ① 職員研修を定期的実施する。
- ② 大学と連携し、キャリアアップ研修や公開保育を開催し、教育・保育の質の向上を図る。
- ③ 大学教員との研究をする。
- ④ 日々の教育・保育実践を幼児教育学会にて発表する。

(2) 公定価格の処遇改善等加算の適用

(3) 園児数に応じた適正な職員配置

(4) 優秀な人材確保

【星稜泉野幼稚園】

スローガン：地域No.1の教育・保育の提供

文教地区である泉野町は、転勤家族に人気の地区であり、教育に対する意識が高い保護者が多い。転勤で園を離れても、金沢の良さ、星稜泉野幼稚園の良さを全国に発信できる園として、地域のモデルとなるような質の高い教育・保育と地域子育て支援の充実を図る。また、恵まれた自然環境の中で幼児期に育つ健康な体と自然を愛する心を培い、少子化が進んでも泉野の地区に必要とされる幼稚園を目指す。

「志願者・入学者の確保」

事業予算：3,451千円

1. 入園者の確保

2019年度は2.3号認定の定員が50名のところ66名、1号認定の定員が105名のところ90名の在籍となり、155名の定員は確保することができた。南部地区は市内でも保育園や幼稚園が多い地区

(北部に比べ13園多い)であり、幼保連携型こども園も増えているが、星稜泉野幼稚園は幼稚園型認定こども園として星稜泉野幼稚園にしかできない質の高い教育・保育を行い、園児獲得を目指していく。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

(1) 広報活動

① 広報活動の重点エリア

② ホームページの活用

③ 入園見学会

④ 子育て支援事業の実施

- ・子育て広場の開催 (0歳児9回 1歳児20回 2歳児21回) 合計50回
- ・嘱託医による育児相談 (年間2回)
- ・ベビーマッサージ (毎月1回)
- ・親子リトミック (年間5回)
- ・歯磨き教室 (年間2回)

⑤ 課外活動の実施

- ・サッカー (星稜泉野サッカークラブ) 週1回
- ・テニス教室 月2回
- ・チアダンス 月2回
- ・英語教室 月2回
- ・習字教室 月2回
- ・絵画教室 月2回
- ・体育教室 週1回

⑥ 特色ある活動の実施

- ・和太鼓
- ・日本及び地域 (石川・金沢) の文化や伝統工芸の体験 (茶道、九谷焼、紙漉き、将棋)

⑦ 地域との交流・祖父母との交流を開催

- ・地域の方や園児の祖父母を対象に年1回交流会を開催する。
- ・将棋大会実施
- ・地域と連携できる活動を実施する。

(2) 教育・保育内容のパワーポイント作成

(3) アンケート実施による分析

(4) 定員変更の検討

「教育の充実」

事業予算：25,652千円

1. 認定こども園による教育・保育の充実

幼稚園型認定こども園に移行して2歳児から5歳児までの一貫した幼児教育を行っている。充実した環境の中で、子ども主体の遊びを展開している。デッキ、丸太渡り等の大型遊具や池、ガチャポンプを園庭に設置し、園児の運動機能や感性・創造性の向上に取り組んでいる。

給食に関しては、栄養士が2歳児給食の加工や手作りおやつを提供を行っている。また、アレル

ギー児対応や管理、食育計画に基づいて園児の食育や保護者に対しての食育相談（離乳食・幼児食）も行っている。自園に給食施設がなくても園でできる食育を実施している。

人的環境の充実に関しては、キャリアアップ研修を順次受講したり、星稜幼稚園と合同で他園の視察・研修を実施したり、質の向上を図っている。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 2歳児から5歳児までの一貫した幼児教育の実施
- (2) 食育の充実
- (3) 室内での活動と園庭及び園庭遊具を活用した活動
- (4) 金沢星稜大学との連携
- (5) 子育て支援事業の実施
- (6) 特色ある活動の実施
 - ① 和太鼓
 - ② 日本及び地域（石川・金沢）の文化や伝統工芸の体験
 - ③ 課外活動（対象：4歳児・5歳児）
- (7) 地域との交流・祖父母との交流
 - ① 年1回地域の方や園児祖父母との交流。（伝承遊びや触れ合い遊びをして交流する）
 - ② 将棋大会をする。

【法人】

「教育基盤の拡充」

1. 新たなキャンパス用地の取得及び施設整備（財務部） 事業予算：76,240千円

基本構想のもと、校舎建替え用地・スポーツ施設の整備・拡充用地を確保するため、関係機関及び関係者との連絡・連携を密とし、用地を確保したうえで教育の質保証と良好な教育環境を提供できる施設整備を実現する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 地元、行政機関等との協議
- (2) 用地等の調査
- (3) 各種許可申請等
- (4) 土木設計（基本設計、実施設計）

2. 中学高校生徒寮整備（財務部） 事業予算：1,889,430千円

2018年度取得用地において、中学生・高校生を対象とした寮の建設に着手し、2020年度完成、2021年度からの運用を行う。親元を離れて生活する場所としての安全・安心を第一として、併せて、少子化における生徒募集に繋げる。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 管理運営体制の整備
- (2) 建設工事（2021年2月完成）

3. 教育施設の新増改設（高校）（財務部）

既存施設の武道館（築50年）、第二体育館（築48年）、第三体育館（築42年）は、床・窓・天井等の老朽化が激しい。これら老朽施設においては、正課及び課外活動における安全性を確保し、充実した環境での教育をより一層進めるために更新を検討する。検討にあたっては、中高一貫教育の推進を目的とし、各種取り組み（中学土曜スクール・高校GSP）の展開を目指す施設とする。2020年より基本構想に着手し、2024年度運用開始を目指す。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 総合施設検討委員会（PT）の設置
- (2) 総合施設基本構想作成にあたり、課題の抽出と配置する施設の検討

「経営基盤の改善」

1. 人材育成の充実（総務部）

星稜100年ビジョンの実現及びミッション達成に向けて、職員に求められる役割や、その役割を果たすために必要な能力や専門性を明確にし、その達成に向けたプログラムの構築について、学校法人業務に精通した外部専門家を含め検討し、各職員のキャリアパスも見据えた体系的な階層別研修プログラムを策定する（必要な研修は並行して実施する）。併せて、業務成果や能力、業務への取り組みに対する意欲等の評価を行い、適切な処遇・配置を行うため人事考課制度を構築する。併せて、人材育成（SD）について規定化する。

- (1) 職員の行動指針の再確認及び人材育成方針の策定
- (2) ビジョン・ミッション・求める職員像の周知徹底
- (3) 職員として求められる資質・能力等の明確化（可視化）
- (4) 計画的・体系的な階層別プログラムの検討・策定
- (5) 人材育成（SD）の規定化
- (6) 人事考課制度の導入の検討
 - ① 目標設定や進捗状況の確認・支援（部下との面談を実施）
 - ② 評価基準の作成
 - ③ 考課者（管理職）の研修の実施
 - ④ 試行的な運用と結果の検証

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 人事施策委員会の構成員の見直し
- (2) 人材育成に係る現状把握と課題整理
- (3) 人材育成方針の検討

2. 財政基盤の拡充（総務部）

学園の取り組みとして希薄であった寄付金募集を継続的に実施し、本学園の教育理念と星稜100年ビジョンを学園内外へ発信し、教育や施設等の充実及び拡充を図るとともに、教育・研究等の成果を

もって広く社会に貢献する。

- (1) 寄付金募集に係る担当者の配置若しくは担当セクションの設置
- (2) 学園の理念や取り組み・教育・研究などの積極的な発信
- (3) 寄付者芳名録の作成及び寄付者の公表
- (4) 寄付金による成果の発信

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 寄付金担当者等の設置
- (2) 寄付金募集パンフレット内容や寄付金募集公開の見直し
- (3) 学園の取り組みや教育・研究内容の発信について検討
- (4) 寄付金使途の発信検討
- (5) 90周年事業に係る寄付募集との連携等

3. 中期財務計画の策定（財務部）

2016（平成28）年度に「第2次中期目標・中期計画」の抜本的改定に取り組み、新たに「2017年度中期計画」を策定し、計画達成を担保するための仕組みとして、予算編成と連動させる方向で取り組むことが確認された。また、2017（平成29）年度予算編成方針においても中期計画という長期・継続的な重要事業に取り組むためには、単年度予算の原則では制約が生じ、柔軟な事業執行ができないことから、複数年度制的視点を追及することが明示されている。

今後、経営基盤の安定化を図るためには、社会・経済情勢の変化、少子化、消費税増税、補助金削減等の複雑で予測しにくい変化を中長期的視点でとらえ、財務基盤に裏付けされた中長期の事業計画の策定が必要となる。経営基盤の安定化に向けて、法人全体および設置校単位での収支の在り方をどのように策定し、長期的な学園運営に結びつけていくかが課題である。中期財政見通し作成にあたっては、次のとおり取り組む。

- (1) 財務分析による設置校単位での課題抽出と課題の整理
- (2) 課題対応を含み、設置校単位の収支の在り方を検討（独立採算制を含む）
- (3) 5か年財政見通しを修正し、新たな5か年見通し作成
- (4) 施設整備事業における借入実施（予定）と返済等の計画を財政見通しに網羅

「運営体制の改善」

1. 中期計画の実質化に向けたPDCAサイクルの確立（経営企画室）

中期計画の実質化とその基礎となる事業計画の具体性を高めるため、設置校等におけるPDCAサイクルの確立を目的とし、継続的に検証、改善、見直しを実施する。

また、設置校等において、基本領域及び到達目標、事業計画における目標に対して、優先順位及び重要度を設定付けしたうえで中期計画作成を要請し、より精練された中期計画の作成を目指す。

設置校等の中期計画については、中期財務計画を見据えた各事業年度の計画時に到達目標の確認と総括および課題の整理や戦略を組み立てるための指標として活用できるようにする。

事業計画の達成を担保するため、予算編成や日常業務と連動させ、理事会及び経営企画会議は、この中期計画を統括し、計画実現に向けて支援する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 中長期施設整備計画、中期財務計画の見直し等（自己点検・評価等との連動）
- (2) 2020年度中期計画の実施、進捗状況の確認、検証
- (3) 2021年度中期計画作成（2021年度～2025年度）

2. 将来構想の総合的検討（経営企画室）

学園の将来構想に係る直近の課題については、各設置校会議で検討・協議を実施し、相互の理解を得たうえで方向性を決定していくことを基本とする。協議等が必要な事項は、委員会やプロジェクトチームを設置し、設置校会議等と連携しながら協議・実施を行っていく。

長期的な将来構想については、中堅・若手政策マンを養成する試みとして「学園の将来の在り方」にテーマを限定し、全教職員に対して研究プロジェクトを公募する。中間報告や成果発表を実施し、政策マンの養成と教職員の意識を高めていく。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 学園の長期的将来像構想計画（仮称）に係る検討の継続、「星稜 100 年ビジョン（改訂版）」の検討
- (2) 人文学部 6 期生の定員以上の入学者の確保策検討及び、大短募集定員確保・継続
- (3) 4 期生の志願状況を踏まえ中高一貫理数コースの見直しと定員規模の検討、5 期生の志願者確保策検討
- (4) 認定こども園収支改善策検討（3 年間の実績に基づき検討）
- (5) 将来計画策定研究プロジェクト実施及び、成果報告会・中間報告会の実施、実施要領の検証と改善

3. 業務改善（総務部）

近年の教育事業を取り巻く環境は、社会情勢の変化に伴い高度化・多様化しており、業務の細分化や実効性の高い業務運営が求められている。しかしながら、本学園における業務状況は、新規・既存事業を問わず、旧態依然として縦割り態勢の傾向にあり、組織横断的な検討が十分になされず必要な業務態勢を検証しないまま、人任せ、部署任せとなっている事象が少なくない。この状況は、組織の膠着化をはじめ事務量の格差や質の低下を招き、ひいては必要な業務や新たな事業展開が遅滞化し適正な業務遂行に支障を来すなど、数々の弊害をもたらす危険性がある。もとより、本学園における事務分掌が一部明確になっておらず、責任体制が不明瞭な事業も存在していることは危惧すべき課題である。その点において、「働き方改革」は、限られた時間の中で効果を上げることが求められており、効率よく、効果的に業務を遂行するための重点施策であり、その意義を理解し本学園に浸透させることは極めて重要である。

働き方改革の目的と手段を理解し推進するためには、「業務改善」が必要である。具体的には、長時間勤務等の改善及び年次有給休暇取得促進の検討など「就業意識・業務のパラダイムシフト」に取り組むことで、働きやすい職場環境を整備する。

2020年度の主な取り組みは、次のとおりである。

- (1) 適正な業務遂行に必要な規程の制定と不備や齟齬に対応するための既存規程の改廃
- (2) 規程体系の整備・検討

- (3) 大学及び短大部教員の勤務時間管理の方法の検討と実施について検討(大学短大部小委員会)
- (4) 大学及び短大部教員の裁量労働制の導入可否の検討(大学短大部小委員会)
- (5) 中学及び高校教員の適正な勤務時間及び打刻の在り方についての検討
- (6) 年次有給休暇の年5日取得のための方策の検討及び整備
- (7) 勤怠関連システムの見直し

「学園全体における施設整備事業」(財務部)

学生・生徒・園児等の教育環境の整備として、2020年度における主な施設整備事業は次のとおりである。

(1) 大学プロジェクト更新事業(星稜フォーラム)	3,600千円
(2) 大学出席端末更新事業	16,500千円
(3) 大学情報システム更新事業(継続事業3か年目)	65,000千円
(4) 高校生徒用机・椅子入替事業(継続事業3か年目)	14,800千円
(5) 高校実験器具の購入(学習指導要領改訂)	4,400千円
(6) 星稜幼稚園駐車場新設工事	6,000千円
(7) 泉野幼稚園トイレ等改修工事	25,000千円
(8) 大学本館防水工事	20,000千円